

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2026-2027

協会案内

Society 5.0の実現を目指して ー デジタル産業のさらなる発展へ ー

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、
社会のデジタル化を支える半導体や電子部品、電子機器、
ソリューション、サービスまでを広く網羅する、デジタル産業の業界団体です。

近年、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展により、社会や産業は
大きな変革期を迎えています。また、GXや経済安全保障への対応など、
デジタル産業に期待される役割は、ますます高まっています。

わが国が持続的な成長を実現していくためには、
デジタルを基盤とした新たな価値創出を加速するとともに、
業種・業界の枠を超えた連携により、
社会課題の解決に取り組んでいくことが重要です。

JEITAは、政策提言、標準化、国際連携、人材育成などの活動を通じ、
デジタル産業の発展と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

今後も、会員企業・団体をはじめとする
多様なステークホルダーとの共創を推進し、
わが国の国際競争力強化と持続可能な社会の実現に向けて、
積極的に取り組んでまいります。

代表理事／会長
新 野 隆

協 会 概 要

概 要

名 称
一般社団法人電子情報技術産業協会 Japan Electronics and Information Technology Industries Association
目 的
電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して 新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業（電子情報技術産業）の総合的な発展に資し、 もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること
事 業
電子情報技術産業に関する次の事業を行う (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供 (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供 (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進 (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供 (5) 法令、制度の普及促進 (6) 規格の作成及び標準化の推進 (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供 (8) 展示会の開催 (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業
会 員
385社/団体 【内訳】 正会員:350社/団体 賛助会員:35社/団体(2026年5月現在)

沿 革

1948年「無線通信機械工業会」設立
1958年「日本電子工業振興協会（JEIDA）」設立
1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会（EIAJ）」に改称
2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会（JEITA）」が発足

対象分野

電子機器
◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器 ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末 ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など
電子部品・電子材料
◎受動部品（コンデンサ、抵抗器、トランス など） ◎接続部品（スイッチ、コネクタ など） ◎変換部品（音響部品、センサ、アクチュエータ など） ◎その他の電子部品（電源部品 など） ◎電子材料 など
電子デバイス
◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など
ITソリューションサービス
◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など
その他
◎EDI 関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事／会長
新野 隆
日本電気株式会社
取締役 会長



代表理事／筆頭副会長
吉田 憲一郎
ソニーグループ株式会社
会長



副会長
島田 太郎
株式会社東芝
代表取締役 社長執行役員 CEO



副会長
河村 哲治
シャープ株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO



副会長
徳永 俊昭
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 兼 CEO



副会長
楠見 雄規
パナソニック ホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員 グループCEO



副会長
漆間 啓
三菱電機株式会社
代表執行役 執行役社長 CEO



副会長
奈良 寿
横河電機株式会社
取締役会長代表執行役



副会長
齋藤 昇
TDK株式会社
代表取締役 社長執行役員CEO



副会長
山北 栄二郎
株式会社JTB
代表取締役 会長執行役員



副会長
吉田 保幸
セコム株式会社
代表取締役社長



代表理事／専務理事
信谷 和重



業務執行理事／常務理事
平井 淳生



業務執行理事／理事 事務局長
関矢 裕一



業務執行理事／理事
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

日本電気株式会社
ソニーグループ株式会社
株式会社東芝
富士通株式会社
シャープ株式会社
株式会社日立製作所
パナソニック ホールディングス株式会社
三菱電機株式会社
横河電機株式会社
TDK株式会社
株式会社JTB
セコム株式会社

政策幹事会社

アルプスアルパイン株式会社
沖電気工業株式会社
キヤノン株式会社
株式会社JVCケンウッド
セイコーエプソン株式会社
日本光電工業株式会社
バイオニア株式会社
株式会社村田製作所
ルネサス エレクトロニクス株式会社

監 事

一般財団法人NHK財団
株式会社フジクラ

理事会

分野別部会

課題別部会等

総合政策部会

総合政策委員会
基本問題検討会
調達委員会
CSR委員会
広報委員会
財務税制委員会
調査統計委員会
社会協力連絡会
責任ある鉱物調達検討会
デジタルエコシステム検討会*

情報・産業システム部会

情報・産業システム運営委員会
情報政策委員会
情報システム・ディスプレイ技術調査委員会
情報システム標準化委員会
ソフトウェア事業委員会
ソリューションサービス事業委員会
ITプラットフォーム事業委員会
情報端末事業委員会
PC・タブレット事業委員会
産業システム事業委員会

AVC部会

AVC運営委員会
テレビリサイクル委員会
テレビネットワーク事業委員会
受信システム事業委員会
ケーブルネットワーク事業委員会
オーディオ・ビジュアル事業委員会
社会システム事業委員会
AV&IT標準化委員会

半導体部会

役員会
半導体統括委員会
半導体標準化専門委員会
WSC・政策運営委員会

電子部品部会

役員会
政策運営委員会
車載デバイスの将来展望調査TF
全固体電池に関する調査TF
接続部品事業委員会
電源部品事業委員会
電子材料事業委員会

ディスプレイデバイス部会

役員会
ディスプレイデバイス統括委員会
ディスプレイデバイス標準化委員会

先端交通システム部会

先端交通システム運営委員会
ITS事業委員会
カーエレクトロニクス事業委員会
スマートモビリティ研究会
先端交通システム標準化専門委員会

ヘルスケアインダストリー部会

ヘルスケアIT研究会
医療機器セキュラーエコノミー研究会
災害時医療レジリエンスWG
極限環境医療機器等に関するWG
ME産業戦略専門委員会
ME法制専門委員会
ME市販後規制専門委員会
体外式除細動器WG
ME QMS専門委員会
ME販売・保守専門委員会
ME診療報酬対応専門委員会
ME公正取引専門委員会
医療用ソフトウェア専門委員会
ME標準化・技術専門委員会
医用超音波専門委員会
TC62・TC87国際活動支援委員会

スマートホーム部会

新サービス創造データ連携基盤検討会
スマートホームインストゥーラ検討研究会
スマートホーム防災減災研究会
スマートホーム運営委員会

デザイン部会

デザインマネジメント委員会
ビジュアルシンボル委員会
ヒューマンインタフェースデザイン委員会

国際・通商政策部会

通商委員会
国際通商政策委員会
国際協力委員会
日印 ICTE直接対話対応ワーキングチーム
グローバル物流競争力強化検討会

法務・知的財産部会

法務・知的財産運営委員会
著作権専門委員会
個人データ保護専門委員会
特許専門委員会
商標専門委員会
データ活用検討TF
意匠法改正対応TF

技術戦略部会

技術政策委員会
電子材料・デバイス技術専門委員会
センシング技術専門委員会

環境部会

環境運営委員会
環境推進委員会
TC111国内運営委員会
グリーンデジタル推進委員会

標準化政策部会

標準化運営委員会
標準化活動連絡会
電子実装技術委員会
ナノエレクトロニクス標準化専門委員会
プリンテッドエレクトロニクス標準化専門委員会
ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会
三次元CAD情報標準化専門委員会

製品安全部会

製品安全運営委員会
安全委員会
EMC委員会
適合性評価システム委員会
産業安全委員会

企業間EC部会

企画部会
標準管理委員会
ECM委員会
SCM委員会
情報技術委員会

関西支部運営部会

機器運営委員会
部品運営委員会
関西デジタル受信・機器委員会
関西IT・ものづくり技術委員会
関西環境対策委員会
関西調達・EC委員会
関西人事・労務委員会

※ 共創プログラム適用
(会員内外の多様なステークホルダーが参画可能な枠組み)

・部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。・会員は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0の推進

活動テーマ

主な活動

産業分野データ×AI

- JEITAデジタルエコシステム検討会を発足し、産業データスペースのユースケース拡大に向けたデジタルエコシステム官民協議会への意見提示
- 産業毎のAI-readyの状態を技術視点で精緻に把握する調査 等

サプライチェーン
規制対応

- DPP対応を見据えた欧州サーキュラーエコノミー動向調査
- 欧州電池規則等による鉱物調達調査の対象鉱物拡大への対応
- 人権対応を中心としたサステナブル調達に向けた中小企業の取り組みを底上げ
- 取適法施行による新たな対象範囲・規制事項への実務課題への対応 等

経済安全保障対応

- 官民連携強化に向け、川上から川下までのプレイヤーによる検討組織を新設し、経済安全保障に関する官民協議会に積極関与
- 水産資源の持続的利用に向けた海洋DX戦略の検討 等

次世代領域・技術の
調査・検討

- 第8期「科学技術・イノベーション基本計画」を見据えた統合イノベーション戦略等への業界意見検討
- 経済安全保障や国際競争力強化の観点で、JEITAとして重視すべき次世代の技術領域の選定、社会実装に向けた課題・施策の検討 等

JEITA運営機能の再構築

視 点

- 2017年以降の定款変更(正会員対象を全業種拡大)や多様なステークホルダーが参画するコンソーシアム設立等、JEITA活動の変革に応じたリソース配分・会費制度等の検討

活 動

- ▶ JEITA中長期経営戦略・事業ポートフォリオ改革施策の策定、会費制度改革の方向性検討



新しい事業運営に向けた取り組み

社会の変容を踏まえ、対面を基本とする従来型の業界活動からの脱却を図り、「リアル」と「デジタル」のハイブリッドな協会運営の実現による、双方の価値を融合した基盤整備に取り組んでいます。

事業運営のデジタル変革

事業活動におけるデジタル活用を進めるために、各種機器の配備やネットワーク環境の強化などを実施しました。また、各種オンライン会議システムを導入するとともに、すべての会合をどこからでもオンラインで実施できる環境を整備しました。現在では、理事会をはじめ、部会や委員会の会合や講演会などをオンライン(およびハイブリッド開催)で実施しています。

デジタルツールの活用と設備環境の整備

- ネットワーク回線の強化
- コミュニケーションツールの整備
- ストレージサーバの増強・クラウド化
- セキュリティ対策・システムサポート体制整備
- モバイル環境の整備
- 会議室のデジタル設備増強
- スタジオの設置(映像制作・配信設備)
- 電子図書館の開設(会員向け)

オフィスのリニューアル

オフィスの位置づけが大きく変わったことから、オフィスを単に会議や作業をする場所から「リアルコミュニケーションによる共創を生み出す場所」として再定義し、「会員や事業パートナー・職員が集いオープンなコミュニケーションを通じて新たな価値を創造する拠点」とすべく、オフィスリニューアルを実施しました。今回のリニューアルは「Work from anywhere(場所にとらわれることなく、最適な環境で働く)」、「Work together more closely(より緊密に連携して働く)」、「Work flexible with responsibility(責任を持ってフレキシブルに働く)」の3つをキーコンセプトとして掲げ、事業遂行環境のシームレス化を目指したものです。新オフィスは「コミュニケーション」に特化した環

境とすることで、多種多様な人々が議論をしたり、アイデアを語り合ったりするなどして、共創(コラボレーション)を促すことを目的に設計されています。また、オンラインツールの活用を前提として、個人利用が可能なフロンツースやカウンターを配置するとともに、オンライン配信に対応する設備を整備したスタジオの開設、さらに各会議室にハイブリッド会議に対応する設備を常設するなど、会員サービスの向上を図りました。



交流ラウンジ



JEITAスタジオ



事務局執務室

財務体質の継続的な強化

事業資産の効率運用やデジタル化による業務コスト削減を通じた、事業活動への投資循環サイクルの構築を進めています。例えば、今回のオフィスリニューアルによる事務所関係費の削減効果を、①事業基盤の強化(ITツール等の整備を進め、デジタル活用を推進)、②重要事業・会員サービス

の強化(共通課題となる重点事業や新規事業の創出、会員サービス強化)、③財務基盤の強化(財政健全化を進め、安定的に事業運営が行えるような財務基盤の構築)として将来に向けた投資に充てるなど、経営基盤の強化に取り組んでいます。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

デジタル技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



賀詞交歓会

政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「賀詞交歓会」を開催しています。会員の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加することから、情報交換や交流の場にもなっています。



400を超える委員会

内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府・関係機関へ提案しています。

半導体戦略の推進

半導体は、DXやAIの進展によるデジタル社会の実現に加え、GXの推進や経済安全保障を支える重要な基盤技術です。地政学リスクの高まりを背景に、主要各国・地域では安定供給と産業競争力強化に向けた政策対応が加速しています。JEITAでは、次世代半導体の設計・開発、製造基盤強化、人材育成を推進するとともに、高専・大学への出前授業や地域連携、CEATECでの情報発信等を通じ、日本の半導体産業の持続的発展と国際競争力強化に資する政策提言を行っています。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員の協力を得て業界統計を実施し、Webサイト等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「電子情報産業の世界生産見通し」や「注目分野に関する動向調査」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



『電子情報産業の世界生産見通し』全16品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンター、OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



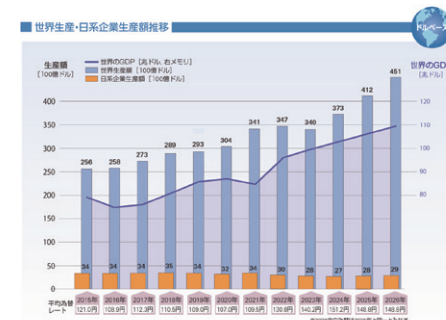
『注目分野に関する動向調査』電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



『調査統計ガイドブック』JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITA WebサイトよりPDF版がダウンロードできます。

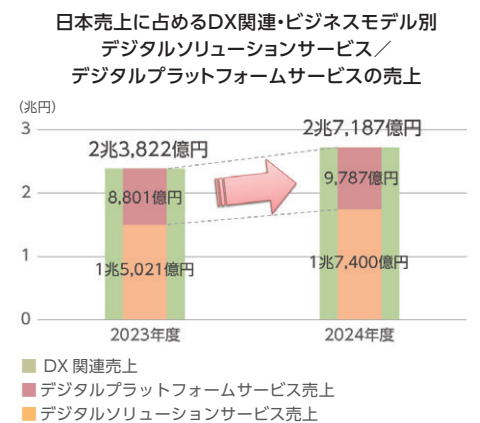
世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

社会や業務を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しSociety 5.0の実現の鍵となるソリューションサービスについて、継続的に統計調査を実施しています。日本売上は調査開始以来初の7兆円超えとなり、うち2019年度に統計を開始したDX関連は2.7兆円規模となりました。ビジネスモデル別では「デジタルソリューションサービス」が1.7兆円(前年比115.8%)に拡大し、注目市場となっています。



課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



デジタルエコシステムの推進

政府において、ウラノス・エコシステムやデジタル・サイバーセキュリティ分野(17戦略分野)の先行テーマとしてデータプラットフォームが掲げられるなか、産業界からも国際的に相互運用可能な産業データスペース群の構築を通じたデジタルエコシステムの実現が求められています。その実現に向けて、デジタルエコシステム官民協議会が発足(2025年6月)しており、ユースケース創出・拡大に向けた産業界からの意見が期待されているところ、JEITAも官民協議会に参画するとともに、「JEITAデジタルエコシステム検討会」を設置(2026年6月)し、ユースケース拡大に係る共通課題の解決に向けて取り組んでいます。



CSR (Corporate Social Responsibility)、責任ある企業行動の推進

当業界のサプライチェーンにおけるCSR、責任ある企業行動の推進を目的として「責任ある企業行動ガイドライン」を策定するとともに、ガイドラインに基づく自己評価シートの発行およびサプライヤーに対する教育・啓発活動を共同で定期的に行っています。

国際通商課題

デジタル経済の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。新たなサービスやイノベーションの創造といった、自由な企業活動を阻害する越境データ規制やローカライゼーション要求などのデジタル保護主義政策の拡大を防いでいます。「信頼性のある自由な越境データ流通(DFFT)」の国際ルール化に向け、日米英欧をはじめとした産業界が連携し、G7・G20・OECDなどの国際的な枠組みのうち、とりわけWTOの電子商取引共同イニシアチブ交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意形成も推進しています。また、地政学リスクや経済安全保障を理由とした各国の保護主義的な措置の拡大を阻止し、グローバルビジネスへの影響を軽減するために必要な課題に取り組みます。さらに、国際物流における諸課題への対応や国際競争力を有した効率的なグローバルサプライチェーンの実現に努めます。



WTO第14回閣僚会合に向けてデジタル業界が共同提言を公表しました。

カーボンニュートラルの推進

グリーン×デジタルによる新たな経済成長を実現するための事業環境整備が求められています。JEITAは、「Green x Digital コンソーシアム」を通じて、デジタルを活用した省エネルギー化や温室効果ガス排出量の可視化、再生可能エネルギー導入の拡大など、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進するとともに、今後の新たな市場の在り方を積極的に提案していきます。



標準化の推進

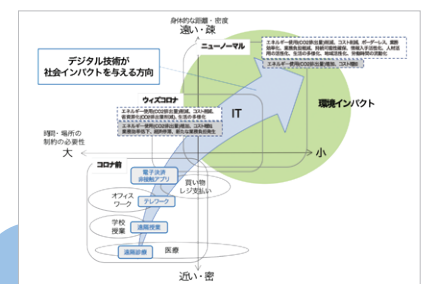
IECやISOなどの国際標準化機関の活動に積極的に参画し、社会および産業界が直面する共通課題の解決に資する標準化を推進しています。また、国際議長・幹事・副幹事を24件担うとともに、国内審議団体として委託を受けるTC・SC等(JTC 1関係)は36件に及びます。さらに、JEITAが所管する製品分野の国際標準開発に加え、IoT社会を支える「プリントエレクトロニクス(IEC TC119)」や、「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」など、新たな国際標準の開発にも取り組んでいます。IECでは、SyC AAL (Active Assisted Living:自立生活支援)をはじめとするシステム標準化が活発化しており、新設されたSyC Smart Manufacturingについても関係団体と連携しながら対応を進めています。一方、ISO/IEC合同技術委員会JTC 1では、SC42 (人工知能) への参画に加え、SC35 (ユーザインターフェース) において、7つのWGに係る国内審議業務を担うなど、人とデジタルの接点に関する先端領域の標準化にも積極的に推進しています。また、国際標準化活動への参画とあわせて国内標準の開発も推進しており、JEITAが所管する各分野で500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界のニーズに応じたJIS開発にも貢献しています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、さまざまな機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題であることから、機器の特性や重要度、国際連携、業界自主ルールの在り方等についての取り組みを行っています。特に、市場の広がりが期待されるスマートホーム分野においては、日本政府が定めたセキュリティラベリング制度(JC-STAR)に対応するため、関係省庁と連携を図りながら、消費者向けのIoT製品のセキュリティ要件整備に取り組んでいます。制度の普及啓発や深掘り検討を通じて住まい手の安心・安全の確保を目指します。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー／気候変動対策をはじめ、化学物質管理、循環型社会の形成、生物多様性の保全を軸として、その解決に向け、国内・海外各国・グローバルの各レベルで産業政策とも関連を持ちながら、加速度的に展開されています。JEITAではこれらの動向を成長の機会として捉え、国内外のネットワークを活かし、的確な取り組みを進めています。また、環境対策を包含し、サステナブルやSDGsなどをキーワードとして深化が求められている、持続可能な社会の確立に向けたデジタル技術の役割を追求する活動を有機的に絡めながら、JEITAが担うエレクトロニクス産業が経済成長とグリーンの好循環の牽引役となるよう活動を推進しています。



これまでの活動成果を活かしながら、デジタルソリューションが脱炭素化をはじめとする環境・社会課題の解決に貢献することを国内外に訴求していく対応も進めています。

関西支部の取り組み

関西支部は、Society 5.0の実現に向けて、関西地域を中心に各種の活動を展開しています。AI活用によるDX・GXの促進に関わる最新の情報を収集・発信し、会員企業をはじめ地域産業界の競争力強化に資するとともに、有力大学や自治体の教育委員会等や会員企業と連携のもと、今後のエレクトロニクス産業を担う人材の育成にも取り組みます。また、関係機関と緊密に協力しながら地域におけるDX・GXを促進、地域経済の活性化においても大きな役割を担っています。



イノベーションと人材育成をテーマに第106回機器・部品メーカー懇談会を開催しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC

CEATECは、デジタル産業を支える企業と、デジタル技術を活用する多様なプレイヤーが一堂に会し、技術の進化と社会実装を加速させる「デジタルイノベーションの総合展」です。AIをはじめとする先端技術の社会実装は、いま新たな段階に入り、GXやDXなど様々な社会課題の解決と結びつきながら、企業、産業、そして社会そのものを大きく変革(Transformation)し続けています。こうした潮流を踏まえ、産業横断の共創と実践的なビジネス創出を、これまで以上に力強く推進しています。

CEATEC
Innovation for All



Inter BEE

Inter BEEは、1965年より放送メディアの発展とともに歩み続けてきた、日本最大級のメディア&エンターテインメントの総合イベントです。コンテンツをつくる(制作)、「つなぐ(伝送)」、「うける(体験)」という一連のプロセスを網羅し、さらに「ビジネス創出」から「価値循環」までを包括的にカバーしています。業界のプロフェッショナルと、テクノロジーやイノベーションが一堂に会する場として、新たなコンテンツビジネスの創出と業界の未来を見据え、コンテンツが生み出す新しい価値と体験の可能性を広げる機会を提供します。

**Broadmedia & Entertainment
Inter BEE**

共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな産業・業種の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展に貢献するべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出をめざす「共創プログラム」の取り組みを2018年に開始しました。「JEITA共創プログラム」では、社会課題解決に向けて活動したいというテーマの提案や相談を受けてから一緒に出口を模索していくため、活動フィールドはコンソーシアムや検討会、部会活動、受託事業などさまざまです。また、アウトプットも政策提言やガイドライン、標準化、人材育成など、目的に合わせて変わることから、「オープン」と「アジャイル」をキーワードに活動しています。



防災・減災を支えるデータ連携

住空間の安全確保と災害時の医療体制高度化を目的に、業界横断による防災・減災の社会実装に取り組んでいます。スマートホーム部会では、IoT家電や住宅設備のデータを公共サービスと連携する「イエナカデータ連携基盤」を推進し、室内環境やライフライン情報をリアルタイムで可視化。平時の見守りから災害時の避難判断・安否確認までを支援するとともに、自治体と連携した迅速な初動対応にも寄与しています。ヘルスケアインダストリー部会では、災害時における医療機器の安定稼働確保に向けた電源供給に関する調査報告書の作成や運用環境整備、関係機関との連携強化を推進しています。データ活用と地域連携の高度化を通じて、平時・非常時を問わず、命と暮らしを支える社会基盤の構築を目指しています。

JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員とベンチャー企業との連携・共創を目的に2016年3月に創設しました。2026年で11回目を迎え、高度な技術やサービスを保有し、様々な社会課題を解決可能な6社のベンチャー企業が選出されました。

第11回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・株式会社aiESG
- ・アイクリスタル株式会社
- ・株式会社Quamatic
- ・株式会社JCCL
- ・SyntheticGestalt株式会社
- ・Sotas株式会社



JEITAが取り組むコンソーシアム

Green x Digitalコンソーシアム

企業が脱炭素に向けた取り組みを推進するためには、脱炭素に係るデータの収集、分析、評価、活用の各過程においてデジタル技術を最大限活用することが不可欠です。本コンソーシアムでは、国際的な枠組みと整合の取れたCO₂データ算定・共有のフレームワークを策定するなど、新たなデジタルソリューションの実装に資する活動を推進しています。

Media over IPコンソーシアム

放送設備のIP化に伴うベンダーとユーザー間のギャップを解消し、業界への信頼性・可用性の高いMoIPシステムを導入する環境を整備します。放送事業者やITベンダーなど多様なステークホルダーが参画し、MoIPシステムのリファレンスモデルの作成やIP人材育成等を通じて、制作環境の効率化とDX化によるコンテンツの高度化を目指します。

ALANコンソーシアム

水中光技術をはじめとする先端技術を核に、海洋全体をフィールドとした新たなビジネス創出と社会課題の解決を目指しています。水中ネットワークや環境・生態系・構造物のセンシングによる「見える化」や水中ロボティクスの研究・開発を推進するとともに、インフラ、水産・養殖など多様な分野におけるステークホルダーとの連携を通じて、持続可能な海洋デジタル社会の実現に資する活動を推進しています。

**Green x Digital
Consortium**

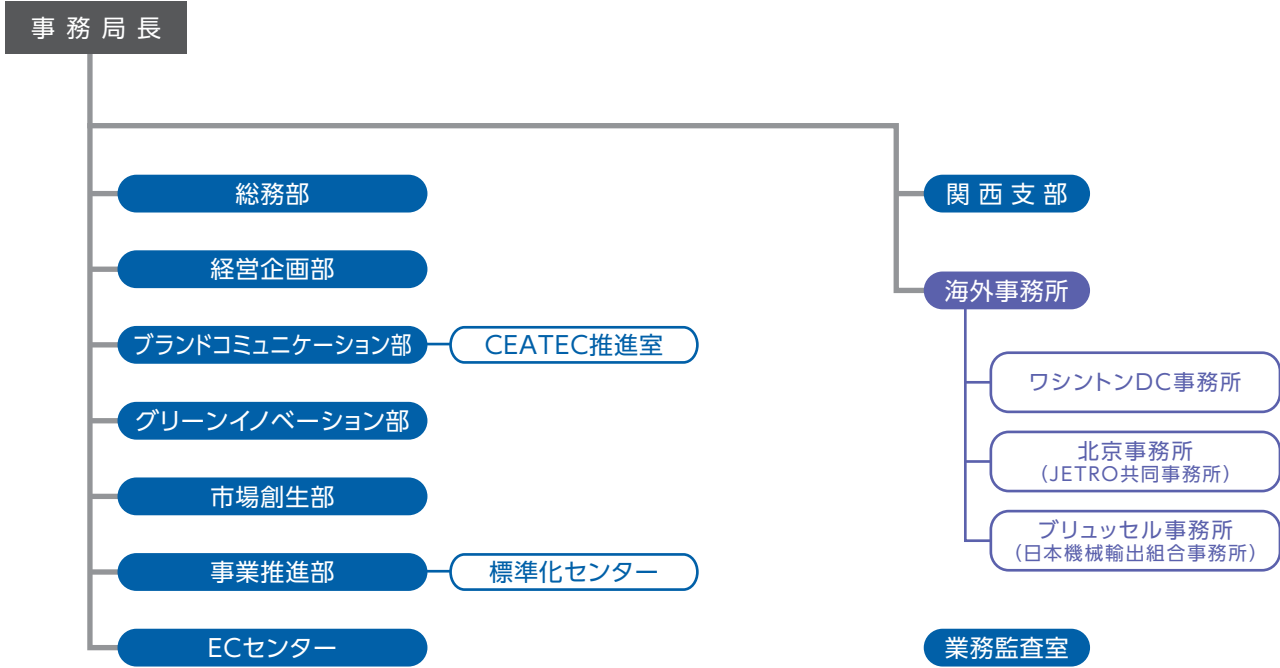


**Media over IP
CONSORTIUM**



**ALAN
AQUA LOCAL AREA NETWORK**

事務局組織図



本部	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル		TEL：03-5218-1050	FAX：03-5218-1070
	ECセンター	サービスセンター		
	TEL：03-5218-1062	TEL：03-5218-1086		
	FAX：03-5218-1081	FAX：03-3217-2725		

関西支部	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル8F	TEL：06-6455-6900	FAX：06-6455-6901
------	------------------------------------	------------------	------------------

海外事務所	ワシントン DC 事務所	北京事務所	ブリュッセル事務所
	JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL：+1-202-974-2476 FAX：+1-202-861-0610	(JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL：+86-10-6513-9015 FAX：+86-10-6513-7079	(日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL：+32-2-230-6992 FAX：+32-2-230-5485

入会案内

会員の特典

1. 委員会への参加

JEITAは分野別・課題別部会と傘下に約400の委員会を構成して活動しており、会員は希望する委員会に参加することができます。

2. 最新業界情報のアクセス

- 新たな産業政策、技術開発の動向、新市場の動向等を早期情報として入手することができます。
- ・「会員限定」講演会・セミナー
 - ・「会員限定」のWebサイトの利用（正会員のみ）
 - ・統計データベース/海外生産法人リストの検索/Web会報誌の閲覧等
 - ・最新の政府の産業政策、関連法律、優遇制度等の情報

3. 会員価格の適用

- ・「会員限定」以外の一般公開している講演会、フォーラム、セミナー等（一部対象外あり）
- ・主催展示会「CEATEC」「Inter BEE」の出展料
- ・報告書、資料類等の各種刊行物（一部対象外あり）

入会金・会費

正会員

入会金：20万円
年会費：当協会取扱製品の販売額・資本金・従業員数に応じて算定

賛助会員

入会金：10万円
年会費：販売金額等に関係なく定額

入会のお問い合わせ

新規入会をご検討の場合は、JEITA Webサイトよりお気軽にご相談ください。



最新情報

JEITA公式Webサイト

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>



一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>